

2020.7.10

分裂する米国社会と米中関係の展望

~新型コロナと黒人差別と大統領選挙~

<2020年6月11日~7月8日 米国欧州オンライン面談報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 米国では3月初旬に新型コロナウイルス感染の急速な拡大が始まった。4月上旬をピークに一度は減少に向かったが、6月初旬をボトムに再び増加傾向に転じた。
- 新規感染者数が当初急増した原因はトランプ政権の楽観的な見通しを背景に、国家非常事態宣言の発表が遅れたことにある。その後一旦減少傾向を辿っていたにもかかわらず、再び増加傾向に転じた要因は、経済活動再開の急ぎ過ぎ、および、共和党支持者層を中心にマスク着用を拒否する傾向が根強いことなどが影響している。
- 米国では社会全体の安全や安心を犠牲にしても個人の自由を主張する傾向が根強い。これがマスク着用を拒否する人が多い根本的理由であると考えられている。
- 米国でマスクを着用していると、民主党支持者とみなされる。コロナ問題への対応が政治問題化しており、支持政党によってコロナ問題に対する認識も大きく異なる。
- 黒人男性ジョージ・フロイド氏が警官により頸部を膝で押さえつけられ窒息死した事件がSNS上で拡散したことを機に、人種差別に対する抗議運動が全米に広がった。トランプ大統領はこれに対して共感を示すことなく、法と秩序を守ることを強調し、暴徒化したデモ参加者のみならず平和的なデモ参加者まで鎮圧しようとした。のみならず、デモ鎮圧のために軍を投入しようとしたことに対して、軍最高幹部層らが強く反発した。
- 大統領選挙ではトランプ大統領の状況が厳しさを増している。唯一の評価材料とみられていた経済運営でも不適切なコロナ対策により不必要なダメージを与えたと批判されている。さらに、黒人差別問題でのトランプ大統領の姿勢が厳しく批判されている。6月中の支持率ではバイデン候補が10%前後の差をつけて優位に立っている。
- トランプ政権の政策運営は黒人と若年層の反発を招いているが、彼らは投票に行かない傾向が強いため、その意見は政治に反映されにくい。今後選挙の争点となるのは、国内問題が中心となる見通し。中国問題については、共和党、民主党を問わず、対中強硬政策を主張しているため、争点になりにくいと見られている。
- コロナ問題への中国政府の対応に世界中の多くの国が反発し、中国の孤立が深まっている。とくに米中関係は悪化している。ただし、米中貿易協定の第1段階合意に達したことについては、米国は引き続き高く評価している。
- 米国では安全保障分野と経済分野でファーウェイに対する姿勢が対立しているほか、欧州でも同様の問題が存在する。
- 米国の中国専門家の間では香港国家安全維持法制定は政策判断ミスとの見方が多い。

1. 新型コロナウイルスを巡る米国社会の分裂

(1) 新型コロナの感染拡大が止まらない背景

米国では3月初旬に新型コロナウイルス感染の急速な拡大が始まった。当初、トランプ大統領はこの感染拡大を過小評価し、先行きに対する楽観的な見通しを述べていた。しかし、米国における感染状況はその見通しとは逆方向に進み、全米で感染が急拡大し、死者も急増した。

このため、3月13日にトランプ大統領が国家非常事態宣言を発表し、官民挙げて新型コロナ対策に取り組む体制の構築を宣言した。その時点での1日当たりの新規感染者数は200~400人程度、累計で約1,700人、累計死者数は40人に達していた。その後新規感染者数が急増し、4月初旬には3~4万人/日に達した（ピークは4月6日の43,438人）。

これについてコロンビア大学の研究者は、米国政府が3月13日まで待たずに5日前の3月8日に非常事態宣言を発表していれば、5月3日までの累積感染者数は約70万人、累積死者数は約3万6千人少なかったとする推計結果を発表した（5月21日発表。実際の5月3日時点の累積感染者数は約108万人、死者数は6万6千人）。この研究はトランプ政権の国家非常事態宣言発動のタイミングが遅すぎたことを明確に示している。

4月中旬以降、1日当たりの新規感染者数は徐々に減少傾向を辿り、6月初旬には新規感染者数が2万人を割る日も多くなった。しかし、その頃をボトムに再び増加に転じ、6月下旬には再び4万人を上回った（6月25~28日は4日連続で4万人を上回った。ピークは27日の44,703人）。7月入り後は5万人を突破し、7月上旬は5万人前後で推移している（ピークは7月8日の64,771人）。

新規感染者数が一旦減少傾向を辿っていたにもかかわらず、再び増加傾向に転じた要因は、経済活動の回復を急ぎ過ぎ、全米の多くの地域で外出規制を緩和したことにある。加えて、共和党支持者層を中心にマスクの着用を拒否する傾向が根強く、感染拡大を抑制することが難しいという米国社会の特殊事情も影響している。

たとえば、カリフォルニア州（3月19日以降州全体でロックダウン）では、コロナ感染の縮小に合わせて、経済活動の再開を以下の4段階のロードマップ（詳細は次のサイトを参照。<https://covid19.ca.gov/roadmap/>）に従って進めていく方針だった。

<ステップ1>

政府が許可する必要最低限の職種に従事する人以外は自宅待機。

<ステップ2>

必要な予防措置を講じながらリスクの低い職場（小売業、製造業など）から徐々に再開。オフィスについては原則在宅勤務。

<ステップ3>

比較的リスクの高い職場についても感染拡大防止に配慮しながら徐々に再開。

医療、食品等許可された分野についての国内移動も再開。

<ステップ 4>

感染症の改善状況に応じてナイトクラブ、コンサート会場、スポーツ生観戦など比較的大規模な集会を徐々に再開。その他の活動や旅行も徐々に再開。

カリフォルニア州では以上のロードマップに沿って、6月18日にステップ1からステップ2へと経済活動の規制が緩和された。しかし、カリフォルニア州在住の学者によれば、これらの経済活動再開の前提とされていた感染状況の改善は実際には進んでおらず、感染再拡大が見られていた(カリフォルニア州1日当たり平均新規感染者数の推移:5月後半2,278人、6月前半2,704人、6月後半5,505人)。それにもかかわらず、経済活動再開がその事実を無視して進められており、多くの人々が州政府の判断に疑問を抱いている。

これに類似する状況が全米各地で進行していることが6月後半の感染者数再拡大につながっていると見られている。

また、各州の対策がバラバラのまま統一されていない原因は、トランプ政権が全米に対してきちんとした対策を示していないからであり、それが新型コロナウイルスの感染を不必要に拡大させ、米国経済に大きなダメージを与えていると批判されている。

(2) 米国においてマスク着用が拒否された背景

米国における感染拡大が止まらないもう一つの重要な要因となっているのは、マスク着用を拒否する人が多いことである。

米国では元々感冒等を予防するためにマスクをする習慣がなく、マスクを着用していると、着用している本人が何か危ない病気を持っているのではないかと周囲の人たちから白眼視されることが多い。日本人は風邪を引いていなくても飛行機の中などで喉の乾燥を防ぐためにマスクをする習慣のある人が多いが、そうした米国人はほぼ皆無である。

そうした元々の習慣の違いが存在する上、新型コロナウイルスの感染拡大が米国で始まった後、米国政府が示した以下の2点はその習慣の修正を妨げたと指摘されている。第1に、感染拡大当初、医療用マスクが不足していたことから、医療関係者に優先的に着用させるために一般の人々はマスクを着用しないようにして、医療機関にマスクを集めるよう指示した。第2に、ウイルスを含んだ飛沫の侵入を防ぐ効果の高いN95マスクを除く一般のマスクは感染予防の効果がないと発表した。

以上の2つの発表が行われていたため、感染急拡大が始まってから約1か月の間、米国政府は一般国民に対してマスクの着用を奨励しなかった。4月3日になって、その方針が転換され、トランプ大統領は新型コロナウイルスの感染拡大抑制のため、外出時のマスク着用を奨励することを発表した。

また、マスクの着用が新型コロナウイルスの感染拡大抑制に効果があるという研究結果が学術誌「米国科学アカデミー紀要 (PNAS)」に掲載されたのは 6 月 11 日だった。

(3) 米国人がマスク着用を拒否する根本的理由

さらにマスク着用を拒否する根本的な理由を米国の有識者に質問したところ、米国人がマスクをしないのは自由を束縛されるのが嫌だからであるとの回答を得た。

マスクが自分自身の感染予防に必ずしも有効でないことは日本でも米国でも広く知られている。しかし、日本では自分の飛沫が周囲の人々に飛ばないように、周囲の人々への配慮からマスクを着用することが当然のこととして全国民に受け止められている。ところが、米国では他人のために自分の自由が束縛されることを拒否するという考え方が根強いため、マスク着用を拒否する人が多い。

これは米国人が自分の身を守るために銃を所持する自由にこだわる理由と同根であるように思われる。米国では毎年銃の発砲事件により 4 万人前後の人が殺されている。銃を所持する自由を厳しく規制すれば銃の発砲事件による犠牲者数は大幅に減少するのは明らかである。実際に銃の所持に対する規制を求める活動も行われている。しかし、米国社会は発砲事件による犠牲者の問題を認識してもなお、銃の所持により自分の身を守る自由の方を重視している。

このように米国では周囲の人々や社会全体の安全や安心を犠牲にしても個人の自由を主張する傾向が根強い。これが米国においてマスク着用を拒否する人が多い根本的理由であると考えられる。

(4) マスク着用を巡る政治的対立が米国社会を分裂させる

以上の要因を背景に、4 月以降、米国政府が外出時のマスク着用を奨励し始めたにもかかわらず、その後もマスク着用を拒否する人が多い。そもそもトランプ大統領自身が着用を拒否しているほか、トランプ政権閣僚も着用していない。

6 月 20 日にオクラホマ州タルサで開かれたトランプ大統領再選支援のための集会は、1 万 9 千人収容のアリーナで行われ(空席が目立っていたと言われている)、その参加者は誰もマスクを着用していなかった。その 10 日前、ペンス副大統領がワシントン DC 周辺のトランプ大統領再選対策本部を訪問した際も、100 人以上のスタッフが一人もマスクを着用せず、ぎゅうぎゅう詰めの中でのペンス大統領の訪問を歓迎した。こうした共和党トップリーダーの姿勢を反映して、共和党支持者はマスクをしない人が多い。このため、米国でマスクを着用していると、民主党支持者であると見られる。このように日本では耳を疑うような状況が、日本よりはるかに深刻な感染状況にある米国で続いている。

このようにコロナ問題への対応姿勢が政治問題化しており、支持政党によってコロナ問題に対する認識も対応策も大きく異なる。

たとえば、ロイター社とイブソス社が共同で実施したアンケート調査によれば、新型コロナのパンデミックを「非常に」ないし「ある程度」懸念していると答えた人の割合は、5月後半から6月前半は民主党支持者が約90%、共和党支持者が約60%と大きな差があった。ただし、6月下旬になると、民主党支持者は約90%で横ばいの一方、共和党支持者は約70%まで上昇し、懸念する人の割合が民主党にやや近づいた。

また、NBCとウォールストリート・ジャーナルが共同で5月に実施したアンケートによれば、家族の感染を心配している人の割合は民主党支持者68%に対して共和党支持者は40%だった。感染拡大の最悪の状況がこれから来ると思う人の割合は民主党支持者80%、共和党支持者40%とやはり支持政党による認識の差が大きい。

以上から明らかなように、米国社会はコロナ対策を巡って分裂している。

2. 黒人差別問題を巡る米国社会の分裂

(1) ジョージ・フロイド問題

5月25日、アフリカ系アメリカ人の黒人男性ジョージ・フロイド氏が、ミネアポリス近郊で、偽ドル札の使用容疑により手錠をかけられたまま8分46秒間もの間、白人警官により頸部を膝で強く押さえつけられ死亡した。この時の様子が、一般人によってビデオ撮影され、SNSで全米に拡散した結果、黒人に対する人種差別であるとして厳しく批判された。その抗議デモは全米50州、500都市のみならず、パリ、ロンドン、アムステルダムなど欧州諸国にも広がった。

これほど問題が深刻化しているにもかかわらず、その後も警官による黒人射殺事件が相次いでいる。

米国での抗議デモは、一部暴徒化し、略奪、破壊行為を行った。これに対して、トランプ大統領は、黒人差別に抗議するデモ参加者に対して共感を示すことなく、法と秩序を守ることを強調し、暴徒化したデモ参加者のみならず平和的なデモ参加者まで鎮圧しようとした。

6月1日にホワイトハウスで行われたスピーチの中で、トランプ大統領はデモ鎮圧のために軍の投入を考えていると発言した。これに対しては野党のみならず、現役・OBの軍最高幹部層も強く反発した。

(2) 米軍最高幹部層のトランプ大統領への反発

トランプ大統領は、黒人差別への抗議デモに対する不適切な対応が厳しく批判されたのみならず、デモ鎮圧のために軍を投入し米国一般市民に対して銃口を向けさせようとしたことに対して、米軍最高幹部層を含む軍関係者が強く反発した。

ジェームズ・マティス前国防長官はトランプ大統領を次のように強く非難した。「ドナルド・トランプは米国民を団結させようとし、そうしようとするふりすら見せない、私の人生において初めての大統領である。逆に彼は我々を分裂させよ

うとしている。我々は3年間に及ぶこの意図的な努力の結果を目の当たりにしている。」

共和党のブッシュ政権で2001年から04年まで国務長官を務めたコリン・パウエル氏もトランプ大統領を批判し、以前共和党政権の重要閣僚だったにもかかわらず、民主党のバイデン氏に投票すると発言した。

さらには、デモ鎮圧のために軍を動員しようとしたトランプ大統領に対して、現職の国防長官であるマーク・エスパー氏も反対した。

ある国際政治学者は、もし米軍が米国市民に銃口を向ければ、天安門事件と同じであり、トランプ政権はその一歩手前まで来ていたと強く糾弾した。

3. 大統領選挙動向

(1) トランプ大統領の支持率低下

再選を目指すトランプ大統領の状況は厳しさを増している。元々トランプ政権が実施した政策の成果として評価できる唯一の材料と考えられていたのは米国経済の堅調な推移だった。しかし、それも最近の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により足許は歴史的な大幅マイナス成長となることが予想されている。現在、7月入り後も新規感染者数は増加を続けており、終息の兆しが見られていない。ワクチンが本格的に投与できるようになるのは来年以降になると見られていることから、経済活動が本格的に再開するのはかなり先になると予想されている。このため、政策運営面でトランプ大統領を支持する理由がなくなってしまっている。

加えて、新型コロナウイルス感染問題では、コロナ対策の初動の遅れ、マスク着用軽視、経済回復優先・重視による感染拡大促進といった重大な政策判断ミスを重ねた。適切なコロナ対策を実施していれば経済へのダメージも抑えられたにもかかわらず、上記の政策判断ミスの積み重ねにより、トランプ政権は米国経済に不必要なダメージを与えたと批判されている。

さらに、黒人差別問題に対するトランプ大統領の姿勢が厳しい批判に晒されており、これも選挙戦に大きなマイナス効果を及ぼしている。

そこに元国家安全保障問題大統領補佐官のボルトン氏が回想録を出版し、トランプ大統領の政策能力の低さと不適切な政策運営の実態を暴露し、支持率の低下に拍車をかけた。

以上のような逆風に次ぐ逆風の中で、トランプ大統領の支持率は一時40%台後半から40%前後まで低下した。一方、バイデン候補の支持率は50%程度で比較的安定的に推移しており、二人の候補の支持率の差は約10%（6月中に実施された各種アンケート結果において8~14%）に達している。しかも、フロリダ、ミシガン、ノース・カロライナ、オハイオ、ペンシルバニア等のスイングステートでもバイデン候補が優位に立っている。

2016年の前回選挙では投票日（11月8日）前の10月時点において、支持率ではヒラリー・クリントン候補がトランプ候補に一時10%前後の差をつけて優位に立っ

ていた。しかし、クリントン氏が国務長官時代に公務で私用メールアドレスを使った問題を追及され、FBI がその捜査に乗り出すと報じられたことなどがダメージとなり、投票日当日の頃には、4%以下の僅差になり、結局オハイオ、ペンシルバニア、フロリダ等のスイングステートを制したトランプ氏が大統領選挙に勝った。

このため、現時点で両候補の支持率の差は大きいながら、米国の民主党系有識者に選挙結果の予想について聞くと、依然として比較的慎重な発言をする人が多いように感じられた。とは言え、本音を聞けば、トランプ大統領が当選する可能性はほとんどないと考えている人が大多数であるように見える。

日本では安倍内閣の不適切なコロナ対応への批判の高まりや経済情勢悪化などを背景にその支持率が第2次安倍内閣発足以来、最低レベル圏にまで低下し、不支持率は最高レベル圏まで上昇している（6月時点安倍内閣支持率 NHK 調査 36%、朝日新聞 31%、共同通信 36.7%、同不支持率 NHK 49%、朝日新聞 52%、共同通信 49.7%）。

これに比べると、トランプ大統領の支持率は40%前後をキープしており、少なくとも安倍政権の支持率を上回っている。その背景には、米国の中間層以下の所得階層を中心に依然として根強く存在する反エスタブリッシュメント感情が影響している。彼らの長年にわたる米国のエスタブリッシュメント層に対する不満と反感を代弁してくれる人物はトランプ大統領しかいないと考えている人々が今もなお、その岩盤支持層を形成している。

しかし、上記のようにトランプ政権による様々な不適切な政策運営に対する不満が我慢の限度を超えて、岩盤支持層の一部が離反する可能性を指摘する見方も増えてきている。

（2）今後の選挙の行方

トランプ政権はそうした逆風の中で、何とか再選を勝ち取るため、選挙民が投票しにくくして投票率を引き下げることにより、自分にとって有利に選挙を運ぼうとしていると指摘されている。具体的には、コロナ対策としていわゆる「3密」を避けるために郵送による投票を検討する動きがあるが、これを認めないよう働きかけられている。

民主党系のある有識者は、これは民主主義の根幹にかかわる大問題であり、戦後このような民主主義の土台を揺るがすような行為は行われたことがなかったと批判している。

上記のトランプ政権による不適切な政策運営は黒人と若年層の政権への反発を招いた。しかし、彼らは選挙があっても実際には投票に行かないため、その意見が政治に反映されにくい。今回も彼らの投票率が上昇しなければ、彼らの反発は選挙結果には反映されないことになる。

今後の選挙の争点となるのは、第1に、経済と雇用の回復、第2に、コロナ対策、第3に、黒人差別問題と、国内問題が中心になると見られている。中国問題につい

ては、最近の米国内の対中感情の極端な悪化を考慮し、共和党、民主党を問わず、対中強硬政策を主張し、相手の弱腰姿勢を批判し合うが増えている。このため、トランプ大統領は対中政策方針を選挙の争点にしたいと考えているが、実際には争点になりにくいと見られている。

こうした超党派の傾向となっている強硬な対中政策姿勢について、中国に対して穏健な立場をとるジョンスホプキンス大学の David Lampton 教授は、次のように述べている。「バイデン候補はトランプ大統領と競ってどちらが中国に対して厳しい言い方をするかを争うレースに関わり合うべきではない。その必要がないのみならず、それ以上に重要なことは、バイデン候補の現在の選挙キャンペーンでの主張や過去の個人的な経験はより高いレベルの理知的な対中政策の選択肢につながるからである。そうすれば当選後に自分の信頼度に影響する潜在的なコストを払ってまで政策を修正しなければならない事態を回避することができる。」

こうした冷静な視点は米国内の他の著名な中国専門家からも支持されている。

4. 米国の対中政策

(1) コロナ後の米中対立深刻化

新型コロナウイルス感染は1月に中国・武漢市を中心に急速に拡大し、その後中国から韓国、日本、欧州、米国、中東、ロシア、南米、インド等へと全世界に感染が拡大した。この元々の感染拡大の原因となった武漢市の初期対応に情報隠蔽等の問題があったとして中国政府が批判されている。これに対して、当初中国政府は武漢の問題に言及することなく、中国が世界の感染拡大抑制に貢献したと主張した。加えて、中国から医療物資を供給した相手国に対して、お礼のメッセージを求めたことなどから欧米諸国を中心に世界中から反感を買った。現時点では、初期の感染拡大に一定の責任がある中国が謝罪の姿勢を全く示さないことに対して世界中の多くの国が反発し、中国の孤立が深まっている。

特に米国は、米国およびWHOの調査団を武漢市に派遣して実態調査を行おうとしたところ、中国政府から拒絶されたこともあり、中国犯人論を強く主張している。

この間、WHO（世界保健組織）の事務局長がエチオピア出身で、エチオピアおよびWHOに対して中国が多額の援助を行っていることから、中国への対応が甘くなっているとトランプ政権が批判し、米国からWHOへの資金拠出の停止を主張した。この点については、米国の有識者の多くは引き続きWHOの役割を重視しており、トランプ大統領の姿勢を批判している。

さらには、本年3～4月、米国の原子力空母の乗員の多くがコロナに感染し、活動を縮小せざるを得ない時期を狙ったかのように、中国は南シナ海、東シナ海で強硬姿勢を示した。具体的には、中国海警局の巡視船が南シナ海でベトナム漁船に衝突して沈没させた（4月）ほか、東シナ海では日本の領海内において日本の漁船を追尾した（6月）。また中国政府は海南省三沙市にパラセル（西沙）諸島とその海域を管轄する「西沙区」、スプラトリー（南沙）諸島とその海域を管轄する「南沙区」を

新設することを発表した（4月）。

こうした中国政府の相次ぐ強硬姿勢を米国は強く警戒し、これを批判している。

このように、コロナ問題のみならず、安全保障面も含めて、最近の米中関係は一段と悪化している。ただし、昨年の米中貿易協議の結果本年1月15日に第1段階合意に達したことについては、米国は引き続き高く評価している。このため、ムニューチン財務長官やライトハイザー-USTR長官らは中国側と引き続き融和的な対話を続けている。とくに中国が米国産大豆を大量に輸入する約束を実行していることは、トランプ大統領の重要な支持基盤の農民から高い評価を得ている。

（2）ファーウェイ問題

米国商務省は、5月15日、ファーウェイに対する輸出規制を一段と強化した。すなわち、米国の技術を使って外国で製造した半導体をファーウェイに輸出する場合に同省の許可を求めることとした。その申請は原則却下されるため事実上の禁輸措置となる。

米国内で中国専門家として高い評価を得ている複数の学者は、この問題について、米国政府はファーウェイ製の機器を採用することによって安全保障上のリスクが生じると主張するが、その理由が不透明であり、実証が難しいと指摘する。彼らは、米国がファーウェイを攻撃する目的は、米国政府・企業が脅威を感じるような高い技術力を保持する中国企業がこれ以上強くなならないように事前に叩き潰すことにある。したがって、理由は不透明でも構わない。超党派で将来の脅威の芽を摘むことが目的であると見ている。

とは言え、そうした考え方で一致しているのは国会議員とトランプ政権であり、民間企業の多くはそのようなことは考えておらず、ファーウェイとの取引継続を強く望んでいる。この民間企業の要求を受けて、米国政府は5Gの国際標準作りを協議するメンバーにファーウェイを加えることを認めた。これは米国内において、安全保障分野と経済分野でファーウェイに対する姿勢が対立していることを如実に示している。

欧州諸国でもファーウェイへの対応が分かれている。ドイツでは、通信事業会社最大手のドイツテレコムが、6月17日、ファーウェイとの間で5Gに関する契約を締結したことを発表した。このほか、フランス、イタリア、スイスなどもファーウェイの5G機器を採用していると報じられている。フランス政府は米国との安全保障上の関係に配慮してドイツに比べてやや抑制的なスタンスではあるが、中国との関係を重視しており、ファーウェイ機器の採用継続を認めている。

一方、英国政府は、米国の強い反対圧力を押し切って、本年1月末に、一旦ファーウェイの5G基地局採用を部分的に容認することを発表した。しかし、最近になって、その方針を見直す方向で検討が進められていると報じられている。これに対して英国通信業者のボーダフォンは強く反発しており、現時点では最終決定に至っていない模様。

英国がファーウェイ拒絶の方向に向かい始めた要因としては、以下の2点が指摘されている。第1に、新型コロナウイルス感染拡大に対する中国の対応に対して不信感を強めたこと。第2に、中国政府が香港の1国2制度を根幹から揺るがす香港国家安全維持法を可決したこと。これらの2つの要因を背景に、英国内で対中警戒論が急速に広まった。

ただし、こうした対中警戒論は政治主導であり、英国でもHSBC、スタンダードチャータード、ボーダフォン等有力企業は中国とのビジネス継続を強く望んでいる。

なお、ドイツ、フランスでは香港問題に対して英国ほど強く問題視しておらず、ファーウェイ問題への影響は大きくない。

その他のアジア、アフリカ、中東等の諸国では、経済的な理由から、安価で性能が高いファーウェイ製品を選択肢から外すことは考えられないのが現実。

それにもかかわらず、トランプ政権関係者はデカップリングを目指しており、それが実現可能であると信じている。これに対して、中国通の専門家は、ファーウェイをグローバル市場から排除することはほぼ不可能であり、デカップリングは実現するはずがないと見ている。

(3) 香港問題

米国の中国専門家は中国全人代常務委員会による香港国家安全維持法の制定（6月30日）は政策判断ミスだったとの見方が多い。

香港の経済規模は1997年の返還当時、中国全体の18%に相当していたが、19年には2.6%と深圳市の経済規模すら下回っており、中国経済全体の規模と比較すれば小さな存在になっている。しかし、中国経済にとっての意味はそれほど小さくない。

中国企業はその財務指標の信頼度の低さもあって、海外主要株式市場での上場は容易ではない。とくに最近では米中関係の悪化を背景に、米国において中国企業の上場を認めない方向に向かっており、海外資本市場での資金調達ますます難しくなる傾向にある。その中で香港の株式市場は中国企業にとって重要な資金調達場である。

もし今回の香港国家安全維持法の施行により言論の自由や経済活動の自由に対する弾圧を恐れて優秀なビジネスマンが香港から脱出し、香港の経済的地位が低下すれば、香港の金融機能も低下する。それは中国企業の資金調達難を通じて中国経済全体に一定のダメージを与えることが懸念されている。

足許は米中関係が悪化し、コロナによる経済停滞も加わり、中国政府は他国同様、マクロ経済の安定を保持するのが非常に難しくなっている。そこに香港の金融機能低下が加われば、中国経済の停滞をさらに悪化させる要因となる。現在、中国政府が経済安定化を図るために様々な政策手段を動員している時に、こうした自らの首を絞めるような法律を制定・施行したのは、内容もタイミングも判断ミスだったと考えられている。

一方、米国にとっても香港は中国市場を開拓する米国企業にとって重要な橋頭保であることから、米国政府が香港に制裁を科せば米国企業がダメージを受ける。

このように香港は米中双方にとって、政治的な目的と経済的な利害が相矛盾する関係になっている。

すでに香港国家安全維持法は制定されてしまっており、後戻りはできない。このため、今後は中国政府がこの法律の運用のしかたを工夫することによってダメージを緩和する方法しか残されておらず、その運用に注目が集まっている。

以 上